

公益社団法人関西経済連合会委託調査

関西のスポーツ産業振興に係る基礎調査 報告書

2020年2月

一般財団法人 アジア太平洋研究所

1. 調査主旨

日本では 2015 年にスポーツ庁が発足し、スポーツの成長産業化に向けた議論が活性化している（スポーツ基本計画策定など）。2016 年には日本経済再生本部より発表された「日本再興戦略 2016」の中で、名目 GDP 600 兆円の達成に向けた「官民戦略プロジェクト 10」の 1 つとして、「スポーツの成長産業化」が明記された。また、ラグビーワールドカップ 2019 に加えて、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西と、連続で 3 つの大きなスポーツイベントがあり、ゴールデン・スポーツイヤーズとも称されており、スポーツ産業活性化に向けては絶好の機会が到来している。

このような中で、関西経済連合会においては、『関西ビジョン 2020』の実現に向けた第 3 期中期計画において、「スポーツ」を重点テーマとして掲げ、2018 年 7 月には「関西スポーツ振興ビジョン」を策定し、スポーツ振興に取り組んでいる。

「関西スポーツ振興ビジョン」では、「スポーツ産業の振興」を一つの柱として取り組むこととしているが、スポーツ産業は、スポーツ用品をはじめとする製造業・商業に限らず、医療・健康、観光、サービス業など幅広い産業分野に関係し、産業横断的に存在しているといえる。スポーツ用品の製造・販売だけでは成長に限界があり、スポーツツーリズムなど、異なる産業分野の様々シナジーがスポーツ産業の発展につながる。

欧州諸国においては、スポーツサテライトアカウント (Sport Satellite Account) が開発され、経済計算に基づき GVA (粗付加価値)、雇用者数などのスポーツ産業規模の統計値が推計されている。スポーツサテライトアカウントは、産業分類の中でのスポーツ産業の位置づけや範囲が示され、また国際比較可能であることから、欧州各国のスポーツ産業振興のベンチマークとして活用されている。

日本全体のスポーツ産業規模の計測については、欧州スポーツサテライトアカウントの方法に準拠し、有識者の協力を得てすでに日本政策投資銀行で行われ、結果が 2018 年 3 月に公表されている（日本政策投資銀行地域企画部・同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」2018 年 3 月）。

そこで、関西経済連合会によるアジア太平洋研究所への委託調査として、「関西のスポーツ産業振興に係る基礎調査」を実施することとなった。本委託調査では、関西のスポーツ産業の現状と動向に関する統計データや情報の整理を行うとともに、日本政策投資銀行の了解の下、日本版スポーツサテライトアカウント方法に準拠し

た関西のスポーツ産業規模の推計を行うこととした。その推計にあたっては、アジア太平洋研究所が独自に作成した「2011年関西地域間産業連関表」（対象：関西2府8県）を利用し、各府県別の効果推計を可能とした。今後、関西のスポーツ産業規模の推計を継続して行いえる分析手法の開発・試算となる。

2. 調査期間

2019年8月1日～2020年1月31日

3. 調査体制

指導者 アジア太平洋研究所 研究統括・数量経済分析センター長 稲田義久
調査担当 アジア太平洋研究所 主席研究員 藤原幸則

〈キーワード〉 スポーツ産業、ゴールデン・スポーツイヤーズ、スポーツGVA、
関西地域間産業連関表

『関西のスポーツ産業振興に係る基礎調査』報告書

目次

第1章 関西のスポーツ産業の現状と動向に関する整理

1. スポーツ市場～「する」「みる」スポーツ.....	1
2. スポーツ産業～スポーツ用品製造業.....	8
3. スポーツ産業～スポーツ用品小売業.....	12
4. スポーツ産業～スポーツ施設提供業.....	14
5. 関西の主なスポーツ施設.....	15
6. スポーツ関連学部・学科を持つ大学.....	18
7. スポーツによる地域活性化（例：東大阪市）.....	20
8. eスポーツ（エレクトロニック・スポーツ）.....	21

第2章 関西のスポーツ産業規模の推計

1. スポーツ産業の経済規模推計の手法.....	22
2. スポーツ産業の経済規模推計の結果.....	25

第3章 資料編

参考データ及び試算結果.....	28
参考文献.....	31

第1章 関西のスポーツ産業の現状と動向に関する整理

関西は、世界的にも知られた大手スポーツ用品メーカーの本社が立地し、スポーツ関連企業は中小企業まで幅広く集積している。また、プロ野球やサッカーJリーグ、プロバスケットBリーグで関西に本拠地を置くプロスポーツチームが活躍している。バレーボール、ラグビー、アメリカンフットボールなど、社会人のスポーツチームも活発に活動している。加えて、甲子園での全国高校野球選手権大会をはじめ、社会人野球、陸上競技、ラグビー、アメリカンフットボールなどの競技大会が関西で定例的に開催されている。国際的な大規模競技大会が開催可能なスタジアムをはじめ、関西各府県にさまざまなスポーツ施設が整備されている。さらに、近年、大学にスポーツ関連学部・学科の開設が相次ぎ、スポーツ産業の発展の担い手となる人材育成も進められている。

このように、関西のスポーツ産業は、産業として幅広い裾野を持ち、さまざまな関連産業とのシナジーにより今後さらなる成長が見込まれている。

本章では、関西のスポーツ産業振興施策の検討の参考になるよう、関西のスポーツ産業の現状と動向に関して、最新のものを織り込みながら、統計データや情報の整理を行っている¹。

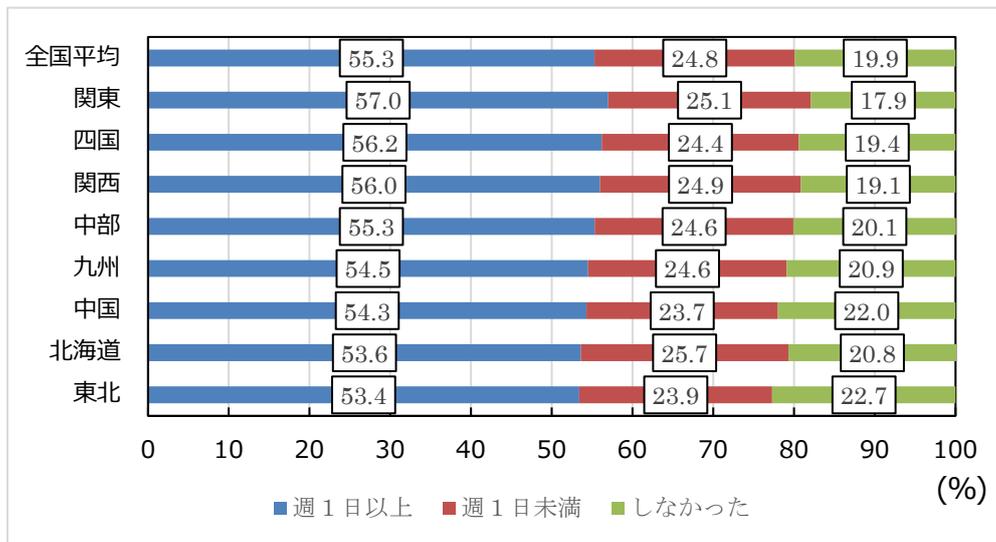
1. スポーツ市場～「する」「みる」スポーツ

まず、「する」スポーツの現状についてみる。図表1-1のとおり、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると、2018年度の関西のスポーツ実施率（週1日以上）は56.0%となっており、全国平均の55.3%（同）を上回っている。地域別にみると、トップは関東（57.0%）、第2位は四国（56.2%）であり、関西は8地域中で第3位となっている。図表1-2のとおり、全国的に実施率は増加しているが、中部の伸び率は大きい。

なお、ここでのスポーツ実施率は、調査対象に10代を含んでいることに留意を要する。20歳以上の成人のスポーツ実施率は、全国平均で55.1%である。

¹ 関西のスポーツ産業の現状や動向については、過去、経済産業省近畿経済産業局において、「関西スポーツ産業のポテンシャルと今後の展開に関する調査」報告書（2008年3月）があるが、その後、データ等が更新された調査報告がない。本調査では、同報告書を参考に最新のデータ等で更新することにした。同報告書をベースにさせていただいたことを、ここに記して感謝したい。

図表 1-1 地域別のスポーツ実施率（2018年度）



(出所) スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

図表 1-2 週1日以上のスポーツ実施率の推移

	2016年度	2017年度		2018年度	
	実施率(%)	実施率(%)	前年比(ポイント)	実施率(%)	前年比(ポイント)
全国	42.7	51.8	21.3	55.3	6.8
北海道	42.6	52.7	23.7	53.6	1.7
東北	37.8	46.9	24.1	53.4	13.9
関東	43.4	54.0	24.4	57.0	5.6
中部	32.9	39.4	19.8	55.3	40.4
関西	43.3	51.6	19.2	56.0	8.5
中国	40.9	46.0	12.5	54.3	18.0
四国	42.1	54.4	29.2	56.2	3.3
九州	43.4	53.4	23.0	54.5	2.1

(出所) スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

(注) 図表 1-1、1-2ともに各地域の範囲は以下のとおり。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

スポーツの種目別にみると、図表1-3のとおり、「するスポーツ」の実施率は、全国と関西ともウォーキングが最も高い。全国平均に比べ関西は体操、自転車・サイクリング、登山・トレッキング等の実施率が比較的高い。

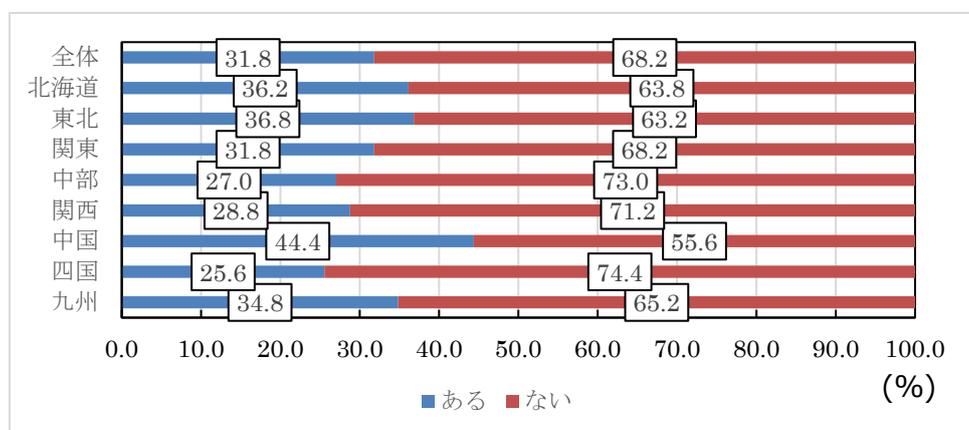
図表1-3 上位20種目のスポーツ実施率（2018年度）

	全国		関西	
	順位	実施率(%)	順位	実施率(%)
ウォーキング（散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩きなどを含む）	1	62.1	1	62.5
階段昇降	2	16.0	3	15.6
トレーニング	3	15.4	5	13.6
体操	4	15.3	2	16.3
ランニング（ジョギング）・マラソン・駅伝	5	14.0	6	12.6
自転車（BMX含む）・サイクリング	6	13.2	4	14.8
エアロビクス・ヨガ・バレエ・ピラティス	7	7.4	11	6.3
ゴルフ（コースでのラウンド）	8	7.4	7	7.5
ゴルフ（練習場・シミュレーションゴルフ）	9	6.3	10	6.5
ボウリング	10	6.3	8	7.3
水泳	11	6.2	11	6.3
登山・トレッキング・トレイルランニング・ロッククライミング	12	4.9	9	6.8
釣り	13	4.4	13	4.6
テニス・ソフトテニス	14	3.7	13	4.6
卓球（ラージボール含む）	15	3.5	19	3.6
バドミントン	16	3.4	15	3.9
スキー	17	2.9	20	1.9
キャッチボール	18	2.8	15	3.9
ハイキング・ワンダーフォーゲル・オリエンテーリング	19	2.8	17	3.7
縄跳び	20	2.7	17	3.7

（出所）スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

次に、「みる」スポーツの現状についてみる。図表1-4のとおり、公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2018」によると、関西で過去1年間にスタジアムなどの競技場で直接スポーツ観戦した人は、28.8%となっており、全国平均の31.8%と比べると3ポイント低くなっている。

図表1-4 地域別のスポーツ直接観戦の有無（2018年）



（出所）公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2018」

種目別では、図表1-5のとおり、直接観戦率が関西で最も高い種目はプロ野球であり、次いで高校野球となっている。全国、関東と比較すると、Jリーグの観戦率が低い。Jリーグの観戦率の差は、関東が関西よりもサッカー競技場の数が多いことによるとみられる。

図表1-5 種目別の直接観戦率（2018年）

	全国		関西		関東	
	順位	観戦率(%)	順位	観戦率(%)	順位	観戦率(%)
プロ野球（NPB）	1	13.7	1	14.7	1	12.8
高校野球	2	5.8	2	5.1	3	4.5
Jリーグ	3	5.5	3	3.9	2	5.4
マラソン・駅伝	4	3.8	3	3.9	4	3.6
サッカー（高校、大学、JFLなど）	5	1.9	6	1.2	5	2.5
プロバスケットボール（Bリーグ）	6	1.7	10	0.8	10	0.9
アマチュア野球（大学、社会人など）	7	1.6	5	2.0	6	2.1
バスケットボール（高校、大学など）	8	1.5	8	1.0	8	1.5
大相撲	9	1.5	8	1.0	7	1.6
プロゴルフ	10	1.2	6	1.2	9	1.4

（注）中部と関西はスポーツ庁の地域区分と異なる（以下）。図表1-6、1-7も同じ。

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県

関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、静岡県、三重県、愛知県

（出所）公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2018」

参考までに、テレビやインターネットによる種目別の間接観戦率についてみる。関西のテレビ観戦率で最も高い種目はサッカー日本代表試合であり、次いで、プロ野球、フィギュアスケート、高校野球、マラソン・駅伝、大相撲となっている（図表1-6）。

図表1-6 テレビによる間接スポーツ観戦率（2018年）

	全国		関西		関東	
	順位	観戦率(%)	順位	観戦率(%)	順位	観戦率(%)
サッカー日本代表試合	1	64.0	1	62.2	1	63.4
プロ野球（NPB）	2	51.8	2	60.8	3	44.5
フィギュアスケート	3	48.2	3	48.6	2	48.0
高校野球	4	44.8	4	47.6	5	39.5
マラソン・駅伝	5	40.8	5	36.9	4	41.3
大相撲	6	35.7	6	32.2	6	35.2
プロテニス	7	29.8	7	25.7	7	30.3
メジャーリーグ（アメリカ大リーグ）	8	20.1	9	17.6	10	18.0
Jリーグ（J1、J2、J3）	9	19.9	10	17.3	9	18.3
プロゴルフ	10	19.7	8	19.0	8	20.1

（出所）公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2018」

関西のインターネット観戦率で最も高い種目はプロ野球とサッカー日本代表試合であり、次いで、高校野球、Ｊリーグ、格闘技となっている（図表１－７）。

図表１－７ インターネットによる間接スポーツ観戦率（2018年）

	全国		関西		関東	
	順位	観戦率 (%)	順位	観戦率 (%)	順位	観戦率 (%)
プロ野球（NPB）	1	3.4	1	2.7	1	2.8
サッカー日本代表試合	2	2.8	1	2.7	2	2.7
海外プロサッカー（欧州、南米など）	3	2.3	6	1.2	3	2.6
メジャーリーグ（アメリカ大リーグ）	4	2.2	9	0.6	5	1.7
Ｊリーグ（Ｊ１、Ｊ２、Ｊ３）	4	2.2	4	1.8	4	2.5
高校野球	6	1.7	3	2.0	8	0.9
格闘技	7	1.6	5	1.6	6	1.4
プロテニス	8	1.1	10	0.4	7	1.0
自動車レース	9	1.0	7	0.8	8	0.9
フィギュアスケート	10	0.9	7	0.8	8	0.9

（出所）公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ 2018」

関西におけるスポーツチームやスポーツイベントについてみると、図表１－８に示すとおり、関西に本拠地やホームタウンを置いて活躍しているプロスポーツチーム、社会人スポーツチームや、関西で定例的に開催される競技大会（甲子園の全国高校野球選手権大会など）をはじめ、さまざまなスポーツ大会が存在する。

図表１－８ 関西における主なスポーツチーム、イベント

◆プロスポーツ（チーム）

プロ野球 （本拠地：関西）	オリックス・バファローズ
	阪神タイガース
サッカーＪリーグ （本拠地：関西）	セレッソ大阪
	ガンバ大阪
	京都サンガ F.C.
	ヴィッセル神戸
プロバスケット Bリーグ （本拠地：関西）	大阪エヴェッサ
	京都ハンナリーズ
	滋賀レイクスターズ
	西宮ストークス
	バンビシャス奈良
大相撲	三月場所
プロレス	大阪プロレス

◆主要社会人スポーツ（チーム）、主要競技大会

バレーボールVリーグ（男子）	パナソニックパンサーズ(枚方市)
	サントリーサンバーズ(箕面市)
	堺ブレイザーズ(堺市)
バレーボールVリーグ（女子）	東レアローズ(大津市)
	JTマーヴェラス(大阪市、西宮市)
	久光製薬スプリングス(神戸市)
	ヴィクトリーナ姫路(姫路市)
社会人ラグビー トップリーグ トップチャレンジリーグ	神戸製鋼コベルコスティーラーズ(神戸市)
	NTTドコモレッドハリケーンズ(大阪市)
	近鉄ライナーズ(東大阪市)
アメリカンフットボール Xリーグ	パナソニックインパルス(門真市)
	アズワンブラックイーグルス(八尾市)
	アサヒ飲料クラブチャレンジャーズ(尼崎市)
	エレコム神戸ファイニーズ(神戸市)
日本フットサルリーグ Fリーグ	シェライカー大阪
	デウソン神戸
社会人野球	日本選手権大会(11月、京セラドーム大阪)
陸上競技(2018年度)	都道府県対抗女子駅伝(1月、京都)
	大阪国際女子マラソン(1月、大阪)
	びわ湖毎日マラソン(3月、滋賀)

◆主要学生スポーツ大会

全国高校ラグビー大会(12月～1月)
全国高校野球選抜大会(3月)
全国高校野球選手権大会(8月)
毎日甲子園ボウル(12月)
全国高校駅伝競走大会(12月)
関西六大学野球リーグ戦(春・秋)
関西大学ラグビーAリーグ(秋)
関西学生野球連盟リーグ戦(春・秋)
関西学生アメリカンフットボールリーグ(春・秋)
関西地区大学野球選手権大会(11月)

◆主要ゴルフ・トーナメント（2018年）

JGTOTツアー	パナソニックオープン(4月)
	関西オープンゴルフ選手権競技(5月)
	マイナビABCチャンピオンシップ(10月)
LPGAツアー	Tポイントレディスゴルフトーナメント(3月)
	スタジオアリス女子オープン(4月)
	リゾートトラストレディス(5月)
	宮里藍 サントリーレディスオープンゴルフトーナメント(6月)
	センチュリー21レディスゴルフトーナメント(7月)
	NOBUTA GROUP マスターズGCLレディス(10月)
TOTOジャパングラシック(11月)	

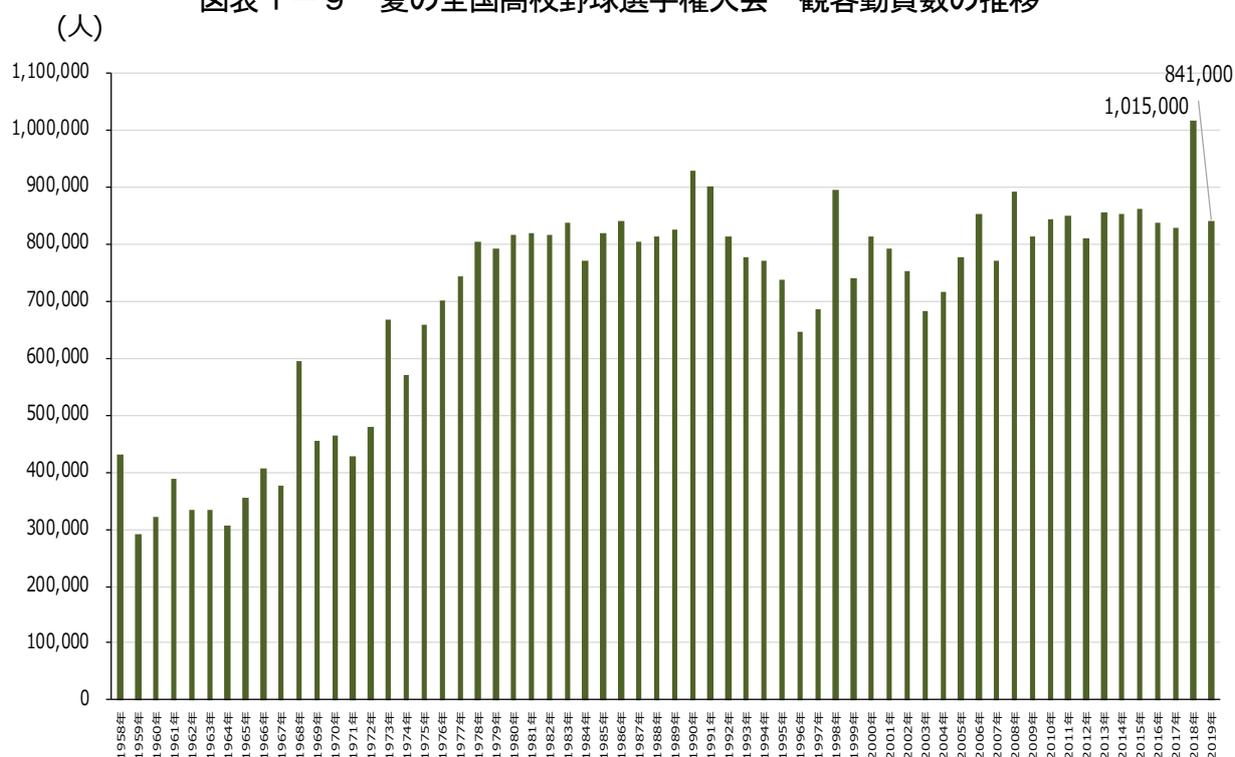
(注) 社会人スポーツチームは、本拠地、ホームタウン、サブホームタウンが関西に所在するもの。

(出所) 各競技団体、関係企業のホームページ

関西で開催される夏の全国高校野球選手権大会（夏の甲子園）については、集客力の高いスポーツ大会として全国的に有名である。全国各地からの観客、選手、応援団が関西を訪れ、兵庫県や大阪府を中心に宿泊・飲食等での経済波及効果も大きい。

夏の全国高校野球選手権大会の入場者数は、2019年、84万1,000人となっている。2018年は記念大会の効果もあり、101万5,000人になった。大会の集客力は高いが、近年、入場者数は横ばい傾向にある。2018年大会から外野席が有料化(外野自由席：大人500円、子ども100円)されたが、その影響がどうかはまだ判断できない。

図表 1-9 夏の全国高校野球選手権大会 観客動員数の推移



(出所) 公益財団法人日本高等学校野球連盟のホームページ

2. スポーツ産業～スポーツ用品製造業

スポーツ用品製造業は、スポーツウェア、スポーツシューズ、野球のバットやサッカーボールなどのスポーツ用品を製造している産業分類である。スポーツ産業としては、歴史が古く、典型的な産業分野である。

関西のスポーツ用品製造業についてみると、図表1-10のとおり、2016年の運動用具製造業の事業所数は120ヶ所で、全国比25.6%となっている。2016年の従業者数は2,298人と全国比17.8%となっている。2016年の製造品出荷額等462億円と全国比16.7%である。

1事業所当たり従業者数をみると、全国平均27.6人に対して、関西は19.2人で、他の地域に比べても小さく、小規模の事業所が多いことがわかる。関西の中でも特に京都府と奈良県に小規模事業所が多くなっている。

図表1-10 地域別運動用具製造業の状況（2016年）

	事業所数		従業者数		1事業所当たり 従業者数 (人/事業所)	製造品出荷額等	
	(事業所)	比率(%)	(人)	比率(%)		(億円)	比率(%)
全国	469	100.0	12,925	100.0	27.6	2,762	100.0
北海道	4	0.9	82	0.6	20.5	9	0.3
東北	18	3.8	725	5.6	40.3	97	3.5
関東	122	26.0	3,482	26.9	28.5	922	33.4
中部	119	25.4	3,244	25.1	27.3	662	24.0
関西	120	25.6	2,298	17.8	19.2	462	16.7
滋賀県	8	1.7	106	0.8	13.3	33	1.2
京都府	5	1.1	35	0.3	7.0	6	0.2
大阪府	34	7.2	541	4.2	15.9	79	2.9
兵庫県	55	11.7	1,393	10.8	25.3	317	11.5
奈良県	10	2.1	74	0.6	7.4	9	0.3
和歌山県	8	1.7	149	1.2	18.6	19	0.7
中国	20	4.3	780	6.0	39.0	127	4.6
四国	25	5.3	1,207	9.3	48.3	270	9.8
九州	41	8.7	1,107	8.6	27.0	212	7.7

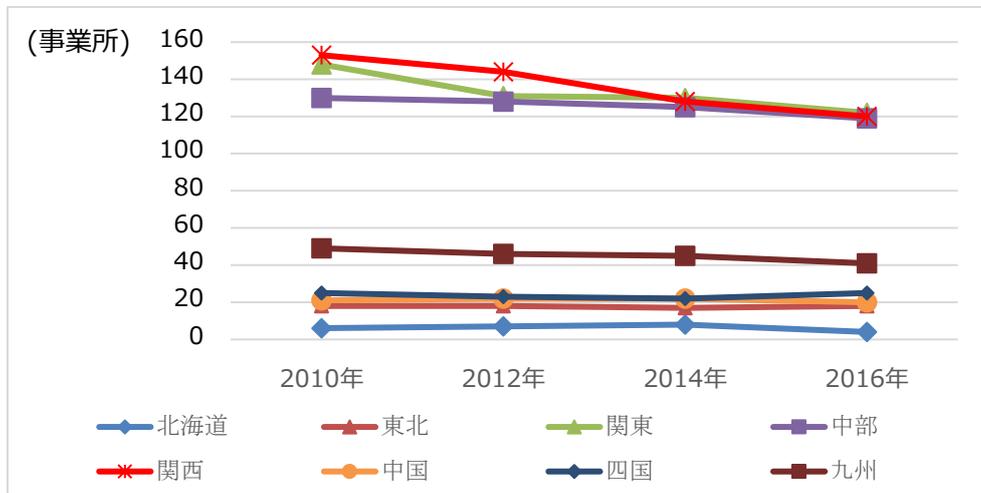
(注) 地域区分は、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」と同じ。

(出所) 経済産業省「工業統計表 地域別統計データ」

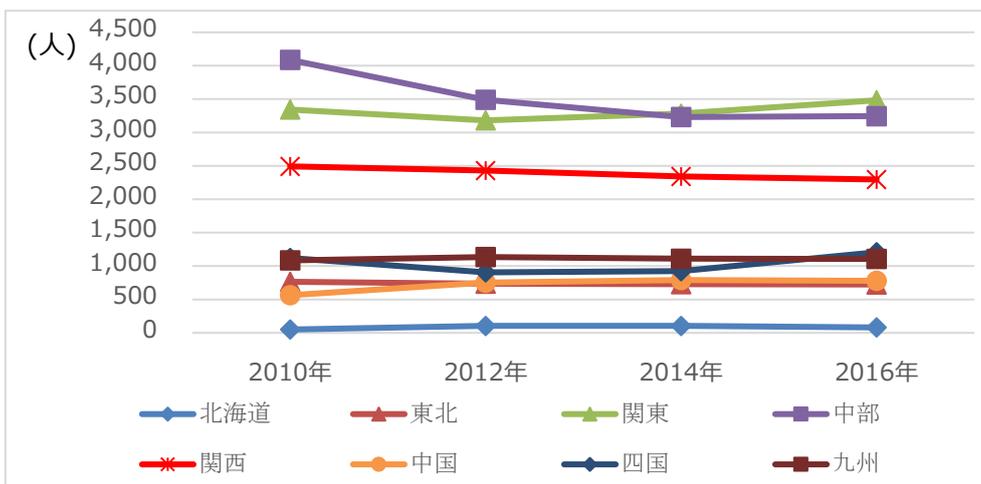
経年変化をみると、図表1-11のとおり、関西の事業所数は減少傾向にあるが、関東と中部とほぼ同じ数である。関西の従業者数は微減傾向にあり、関東や中部と差がついている。関西の製造品出荷額は微増傾向にあるが、中部との差は少し縮小しているものの、関東との差は開いていく傾向にある。

図表1—11 地域別 運動用具製造業の推移

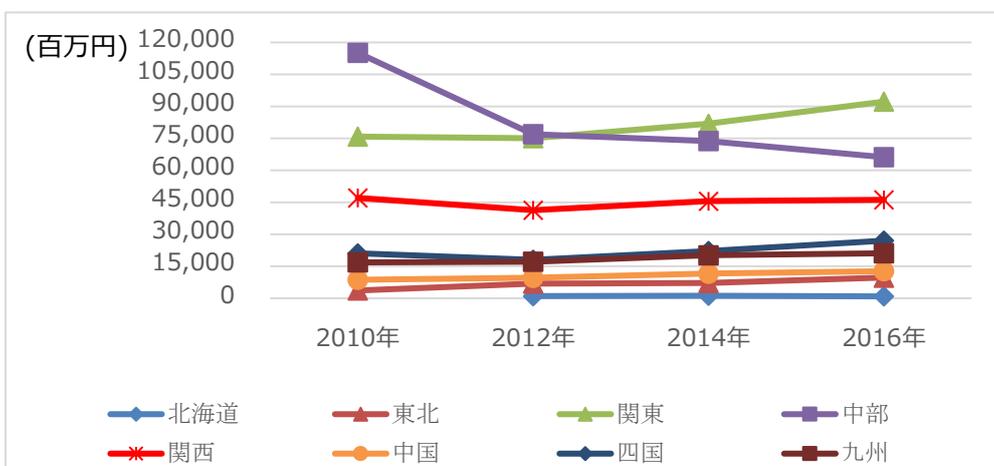
◆事業所数の推移



◆従業者数の推移



◆製造業出荷額の推移



(出所) 経済産業省「工業統計表 地域別統計データ」

関西におけるスポーツ用品関連企業をみると、図表1-12のとおり、世界的に知られるトップクラスのスポーツ用品全般メーカーのアシックス株式会社、ミズノ株式会社、株式会社デサントが本社を置いている。

また、自転車部品や釣具製造の株式会社シマノ、ゴルフクラブやボール製造の住友ゴム工業株式会社、スポーツ総合卸のゼット株式会社をはじめとして、ゴーグル製造の山本光学株式会社などの中小企業に至るまで、大小さまざまなスポーツ用品関連企業の集積がある。

図表1-12 関西に本社を置く主なスポーツ用品関連企業

企業名	本社所在地	主要取扱商品
(株)アシックス	神戸市中央区	スポーツ用品全般
オクイ(株)	大阪市天王寺区	パッケージ全般
鐘屋産業(株)	大阪府八尾市	スポーツネット、ロープ全般
(株)カワイ	大阪府東大阪市	スポーツバッグ
(株)九櫻	大阪府柏原市	武道具全般
(株)ゴーセン	大阪市西区	テニス、バドミントン用品
小西マーク(株)	大阪市城東区	マーク類加工全般
(株)サンビ	大阪府東大阪市	スポーツウェア全般
(株)サンラッキー	大阪市東成区	ニュースポーツ用品、フィットネス用品
(株)シマノ	大阪府堺市	自転車部品、釣具、ロウイング関連用品
住友ゴム工業(株)	神戸市中央区	ゴルフクラブとボール、テニスラケットとボール
(株)淡野製作所	大阪府東大阪市	学校体躯、トレーニング、フィットネス
(株)デサント	大阪市天王寺区	スポーツ用品全般
(株)寺西喜商店	大阪府八尾市	競技用スポーツネット全般
(株)トーアスポーツマシーン	大阪市大正区	ピッチングマシーン
(株)アルソン	神戸市中央区	テニス、バドミントン用品
トライオン(株)	大阪市中央区	野球クラブ、バッグ
内外ゴム(株)	兵庫県明石市	軟式野球ボール、ソフトボール
ナイス(株)	大阪市天王寺区	スポーツ用プロテクター
(株)ニシオカ	大阪市住吉区	体育器具、遊具
秦運動具工業(株)	大阪府東大阪市	フィットネス用品全般
藤井金属化工(株)	大阪市福島区	野球用・ソフトボール用金属製バット他
毎日マーク(株)	大阪市淀川区	マーク類加工全般
前沢商店	奈良県大和高田市	スポーツソックス
丸和(株)	大阪市浪速区	野球クラブ
ミズノ(株)	大阪市住之江区	スポーツ用品全般
(株)安田工業所	大阪市生野区	水中用品全般
山本光学(株)	大阪府東大阪市	スポーツ眼鏡類、スポーツ用品
ヤング(株)	大阪市都島区	各種スポーツ帽子
(株)ルック	大阪府大東市	スポーツ用化学製品
(株)イモト	大阪市北区	スポーツ総合卸
(株)エスエスケイ	大阪市中央区	スポーツ総合卸
(株)ザナックス	大阪市浪速区	スポーツ総合卸
ゼット(株)	大阪市天王寺区	スポーツ総合卸
(株)ハイゴールド	大阪市浪速区	スポーツ総合卸
ヒロウン(株)	大阪市中央区	スポーツ総合卸
ベンゼネラル(株)	大阪府東大阪市	スポーツ総合卸

(出所) 関西スポーツ用品工業協同組合ホームページ

国内スポーツ関連企業について、図表1-13のとおり、連結売上高での国内上位10社ランキングに関西本社企業が6社入り、その6社で合計の8割を占めている。

図表1-13 国内スポーツ関連企業の連結売上高の上位10社

	企業名	連結売上高(億円)	決算期
1位	アシックス(株)	3,867	2018年12月期
2位	(株)シマノ	3,480	2018年12月期
3位	ミズノ(株)	1,781	2019年3月期
4位	(株)デサント	1,424	2019年3月期
5位	グロープライド(株)	878	2019年3月期
6位	(株)ゴールドウィン	849	2019年3月期
7位	住友ゴム工業(株)スポーツ事業	845	2018年12月期
8位	ヨネックス(株)	611	2019年3月期
9位	ゼット(株)	424	2019年3月期
10位	昭和ホールディングス(株)	150	2019年3月期

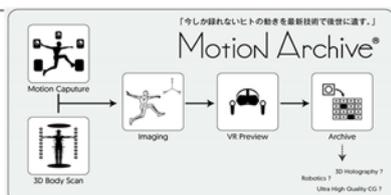
(出所) 各社ホームページの決算書

なお、図表1-14のとおり、主たる事業がスポーツ関連ではない異業種の企業が、他分野での自社技術を活かしてスポーツ分野への展開の動きもある。

図表1-14 自社の技術を活かしたスポーツ分野への展開例

達人の動きを3Dで記録、VRで再現

株式会社IMAGICA Lab.は、1935年の創業以来、変わりゆくプラットフォームに対応し、日本最大のポストプロダクションとして各種映像サービスを提供している。大阪プロダクションセンター内のクリエイティブ集団“Gen8 -GENERATE-”では、最新のモーションキャプチャや3Dボディスキャンなどの技術を用いて、ヒトの動きを記録する「Motion Archive®」事業を実施している。プロスポーツ選手の動きなど、記録したデータの再現は、現在の技術では、3DCGによりデータを立体化し、VR映像として見る事ができる。



液体窒素で、スポーツ後の疲労回復

サラヤ株式会社は、洗剤関係商品をメインに「衛生」・「環境」・「健康」の3つを事業の柱としている。同社では、自動うがい器付きのウォータークーラーと食品急速凍結機を開発した際の技術を生かし、液体窒素で全身を急速冷却する「Cryo Shower(クライオシャワー)」を開発した。全身を冷やして選手の疲労回復になるクライオシャワーは、過去の国際スポーツ大会において多くの選手に使用され、現在は改良が加えられ、プロスポーツ団体にも使用されている。



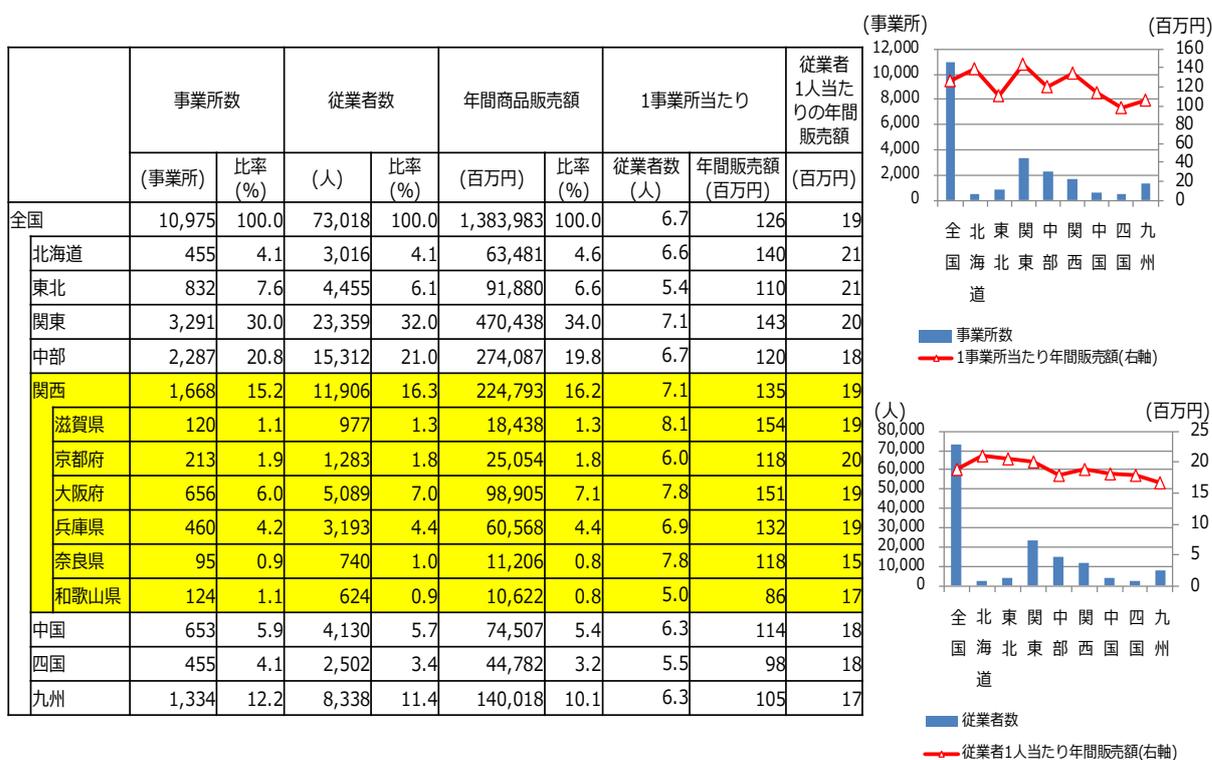
(出所) 各社及び近畿経済産業局ホームページ

3. スポーツ産業～スポーツ用品小売業

関西のスポーツ用品小売業についてみると、図表1-15のとおり、2016年時点で、事業所数は1,668で、全国比15.2%となっている。従業者数は11,906人で、全国比16.3%となっている。年間商品販売額は2,248億円で、全国比16.2%である。関西の中でみると、大阪府と兵庫県が、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに大きなシェアを占めている。

1事業所当たりの年間販売額については、関西が北海道、関東とともに他地域に比べて高い。従業者1人当たりの年間販売額では、あまり大きな地域差はない。

図表1-15 地域別 スポーツ用品小売業の状況 (2016年)



(出所) 経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサスー活動調査」

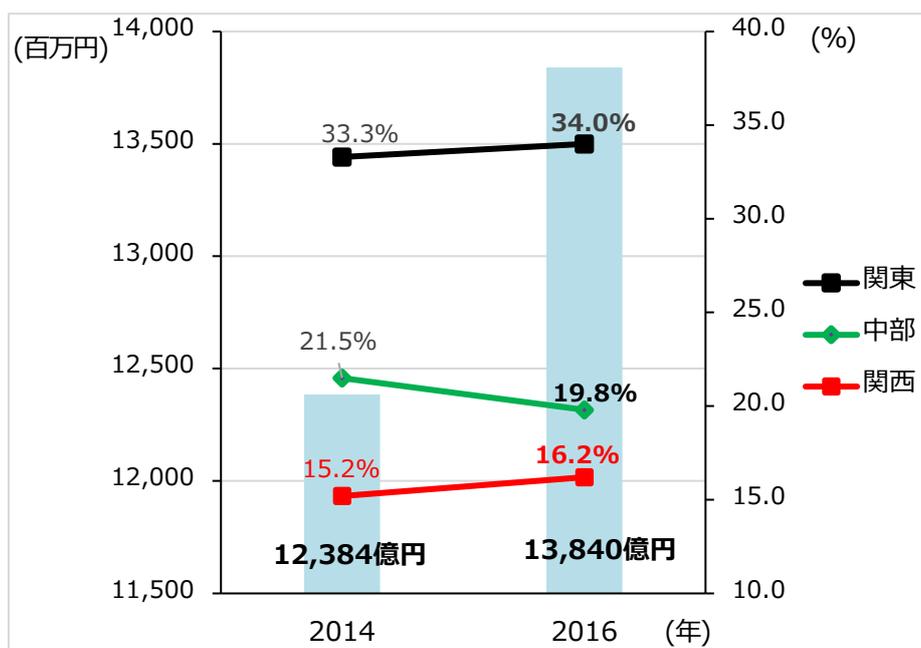
スポーツ用品小売業の年間商品販売額について、2014-2016年比較でみると、図表1-16のとおり、日本全体では11.8%の増加となっている。図表1-17をみると、年間商品販売額の全国シェアは、関東と関西がシェアを増加させている一方で、中部は減少している。

図表 1-16 スポーツ用品小売業の年間商品販売額の推移（2014-2016年）

	2014年		2016年		2014-2016年比較	
	年間商品販売額 (百万円)	全国比率 (%)	年間商品販売額 (百万円)	全国比率 (%)	年間商品販売額 増加率 (%)	全国比率 伸び率 (ポイント)
全国	1,238,427	100.0	1,383,983	100.0	11.8	0.0
北海道	58,357	4.7	63,481	4.6	8.8	-0.1
東北	72,954	5.9	91,880	6.6	25.9	0.7
関東	412,320	33.3	470,438	34.0	14.1	0.7
中部	266,152	21.5	274,087	19.8	3.0	-1.7
関西	188,471	15.2	224,793	16.2	19.3	1.0
滋賀県	15,761	1.3	18,438	1.3	17.0	0.0
京都府	19,035	1.5	25,054	1.8	31.6	0.3
大阪府	84,463	6.8	98,905	7.1	17.1	0.3
兵庫県	52,071	4.2	60,568	4.4	16.3	0.2
奈良県	8,960	0.7	11,206	0.8	25.1	0.1
和歌山県	8,181	0.7	10,622	0.8	29.8	0.1
中国	74,460	6.0	74,507	5.4	0.1	-0.6
四国	43,932	3.5	44,782	3.2	1.9	-0.3
九州	121,783	9.8	140,018	10.1	15.0	0.3

(出所) 経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサスー活動調査」

図表 1-17 全国の年間商品販売額及び関東・中部・関西のシェアの推移



(出所) 経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサスー活動調査」

4. スポーツ産業～スポーツ施設提供業

フィットネスクラブやゴルフ場などのスポーツ施設提供業をみると、図表1-18のとおり、2016年時点、関西の事業所数は全国比14.4%、従業者数は同17.3%である。従業者1人当たりの売上金額、1事業所当たりの年間利用者数は全国平均と同じ。スポーツ人口増加を背景に、関西の事業所数と従業者数は全国と同様、増加傾向にある。

図表1-18 地域別 スポーツ施設提供業の状況 (2016年)



(参考) 2012-2016年比較

事業所数
(所)

	2012年		2016年		2012年-2016年比較	
	事業所数	全国比率(%)	事業所数	全国比率(%)	増加率(%)	全国比率伸び率(ポイント)
全国	9,077	100.0	11,364	100.0	25.2	0.0
北海道	377	4.2	573	5.0	52.0	0.8
東北	650	7.2	890	7.8	36.9	0.6
関東	2,845	31.3	3,684	32.4	29.5	1.1
中部	1,915	21.1	2,380	20.9	24.3	-0.2
関西	1,275	14.0	1,634	14.4	28.2	0.4
滋賀県	117	1.3	156	1.4	33.3	0.1
京都府	178	2.0	196	1.7	10.1	-0.3
大阪府	415	4.6	560	4.9	34.9	0.3
兵庫県	394	4.3	543	4.8	37.8	0.5
奈良県	99	1.1	118	1.0	19.2	-0.1
和歌山県	72	0.8	61	0.5	-15.3	-0.3
中国	637	7.0	771	6.8	21.0	-0.2
四国	325	3.6	326	2.9	0.3	-0.7
九州	1,053	11.6	1,106	9.7	5.0	-1.9

従業者数
(人)

	2012年		2016年		2012年-2016年比較	
	従業者数	全国比率(%)	従業者数	全国比率(%)	増加率(%)	全国比率伸び率(ポイント)
全国	177,408	100.0	257,198	100.0	45.0	0.0
北海道	5,529	3.1	11,856	4.6	114.4	1.5
東北	7,470	4.2	12,304	4.8	64.7	0.6
関東	65,229	36.8	95,203	37.0	46.0	0.2
中部	39,254	22.1	50,673	19.7	29.1	-2.4
関西	28,451	16.0	44,502	17.3	56.4	1.3
滋賀県	3,237	1.8	3,876	1.5	19.7	-0.3
京都府	3,248	1.8	4,375	1.7	34.7	-0.1
大阪府	9,558	5.4	15,873	6.2	66.1	0.8
兵庫県	9,175	5.2	15,460	6.0	68.5	0.8
奈良県	1,986	1.1	3,662	1.4	84.4	0.3
和歌山県	1,247	0.7	1,256	0.5	0.7	-0.2
中国	10,169	5.7	13,408	5.2	31.9	-0.5
四国	4,397	2.5	6,012	2.3	36.7	-0.2
九州	16,909	9.5	23,240	9.0	37.4	-0.5

(出所) 総務省「経済センサスー活動調査」

5. 関西の主なスポーツ施設

関西には、図表1-19のとおり、国際的な大規模競技大会が開催可能な施設のほか、各府県にさまざまなスポーツ施設の集積がある。

図表1-19 関西の主なスポーツ施設

	施設名	所在地	対応種目
滋賀県	長浜バイオ大学ドーム (滋賀県立長浜ドーム)	長浜市	テニス、フットサル、サッカー、アメフト、ソフトボールなど
	ウカルちゃんアリーナ(滋賀県立体育館)	大津市	バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、卓球、 バドミントン、テニス、体操など
	滋賀県立武道館	大津市	相撲、弓道、柔道、合気道、剣道など
	滋賀県立アイスアリーナ	大津市	アイスホッケー、スケート
	滋賀県立栗東体育館	栗東市	体操、バドミントン、太極拳など
	滋賀県立スポーツ会館	大津市	バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、体操、 武道など
	滋賀県立彦根総合運動場	彦根市	陸上競技、野球、水泳、テニスなど
	滋賀県立柳が崎ヨットハーバー	大津市	ヨット競技
京都府	京都府立京都スタジアム	亀岡市	サッカー、ラグビー、アメリカンフットボールなどの球技専用
京都市	西京極総合運動公園	京都市右京区	陸上競技、野球、卓球、水泳、スケート(冬季)、アーチェリー
	ハンナリーズアリーナ (京都市市民スポーツ会館)	京都市右京区	陸上競技、フットサル、バレーボール、テニス、バスケットボール、 バドミントン、卓球など
	宝が池公園運動施設	京都市左京区	テニス、バスケットボール、バレーボール、フットサル、 バドミントン、卓球、剣道、空手など
	武道センター	京都市左京区	剣道、柔道、なぎなた、合気道、武術太極拳
	伏見桃山城運動公園	京都市伏見区	野球、ソフトボール、サッカーなど
	横大路運動公園	京都市伏見区	ハンドボール、バスケットボール、バレーボール、テニス、 バドミントン、卓球、洋弓、野球、ソフトボール
	ウィングヒル京北	京都市右京区	パラグライダー
大阪府	大阪府立漕艇センター	高石市	ボート
	大阪府立臨海スポーツセンター	高石市	ダンス、フィットネス、フットサル、テニス、卓球、 バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど
	大阪府立体育会館 (エディオンアリーナ大阪)	大阪市浪速区	バレーボール、バスケットボール、テニス、ハンドボール、 バドミントン、卓球、柔道、剣道、空手など
	大阪府立門真スポーツセンター (ラクタブドーム)	門真市	水泳、バレーボール、バスケットボール、テニス、ハンドボール、 卓球、バドミントン、スケート
大阪市	大阪市長居陸上競技場 (ヤンマースタジアム長居)	大阪市東住吉区	陸上競技(第1種公認陸上競技場)
	大阪市長居第2陸上競技場 (ヤンマーフィールド長居)	大阪市東住吉区	陸上競技(第1種公認陸上競技場)
	大阪市長居球技場 (キンチョウスタジアム)	大阪市東住吉区	サッカー、ラグビー、アメフト
	大阪市中央体育館 (丸善インテックアリーナ大阪)	大阪市港区	バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、テニス、卓球、 バドミントン、柔道、剣道など
	大阪プール (丸善インテック大阪プール)	大阪市港区	水泳、スケート(冬季)
	靱テニスセンター	大阪市西区	テニス
	舞洲アリーナ	大阪市此花区	バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、体操など
	みなと堺グリーンひろば	堺市西区	野球、ソフトボール、サッカー、ラグビーなど
堺市	堺市立美原総合スポーツセンター	堺市美原区	水泳、テニスなど
	堺市立のびやか健康館	神戸市北区	水泳、テニスなど

図表 1-19 関西の主なスポーツ施設（続き）

	施設名	所在地	対応種目
兵庫県	兵庫県立三木総合防災公園	三木市	陸上競技（第1種公認陸上競技場）、サッカー、テニス、野球
	兵庫県立尼崎の森中央緑地	尼崎市	水泳、シンクロナイズドスイミング、水球
	兵庫県立淡路佐野運動公園	淡路市	サッカー、野球、ソフトボール
	兵庫県立明石公園	明石市	陸上競技、野球、テニスなど
	兵庫県立武道館	姫路市	柔道、剣道、テコンドー
神戸市	神戸市立中央体育館	神戸市中央区	テニス、バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球、剣道、空手など
	神戸市立王子スポーツセンター	神戸市灘区	バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球
	神戸市立ポートアイランドスポーツセンター	神戸市中央区	水泳、スケート（冬季）
	ワールド記念ホール	神戸市中央区	各種スポーツ大会
	神戸総合運動公園	神戸市須磨区	陸上競技、サッカー、アメフト、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テニス、卓球、ハンドボール、体操、レスリング、柔道、剣道、野球など
	北神戸田園スポーツ公園	神戸市北区	野球、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テニス、卓球、体操など
	御崎公園球技場（ノエビアスタジアム神戸）	神戸市兵庫区	サッカー、ラグビー、アメフト
	神戸レディースフットボールセンター	神戸市東灘区	サッカー、その他球技
奈良県	奈良県立橿原公苑	橿原市	陸上競技、野球、相撲、弓道、テニス、フットサル、ハンドボール、バスケットボール、バレーボール、ハンドボールなど
	まほろば健康パーク	大和郡山市	水泳、テニス、野球など
和歌山県	和歌山ビッグホエール		バレーボール、バスケットボール、ハンドボール、卓球、バドミントン、テニス、フェンシング、マーチング、柔道、空手
	和歌山ビッグウエーブ		バスケットボール、バレーボール、バドミントン、ハンドボール、フェンシング、レスリング、剣道、柔道、空手、なぎなた
	和歌山県立体育館		バレーボール、バスケットボール、卓球、ハンドボール、バドミントン、テニス
	和歌山県立武道館		柔道、合気道、少林寺拳法、日本拳法、居合道、太極拳、なぎなた、バトントワリングなど
	和歌山セーリングセンター		セーリング

（出所）各自治体ホームページより作成。

各府県にあるスポーツ施設における対応種目は多岐にわたっており、市民・住民のスポーツの場として活用されている。さらに、IAAF（国際陸上競技連盟）クラス1公認²の競技場としては、世界陸上が行われた大阪市の長居陸上競技場、兵庫県立三木総合防災公園の陸上競技場がある。

また、関西においては、日本代表チームやトップアスリートの練習・トレーニング拠点として、図表1-20のとおり、サッカー、バレーボール、セーリングのナショナルトレーニングセンターもある。

² オリンピックや世界選手権など、IAAF主催・管轄大会に必要な公認のこと。

図表 1-20 関西のナショナルトレーニングセンター

	J-GREEN堺 (堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター)	日本バレーボール協会貝塚ナショナルトレーニングセンター
所在地	大阪府堺市	大阪府貝塚市
施設内容	2010年にオープン。日本最大級の施設規模を有するサッカー・ナショナルトレーニングセンターとして、サッカーをはじめとするスポーツ・レクリエーション活動の振興を図り、市民の皆様の健康づくりや青少年の健全育成を推進するほか、サッカー日本代表チームの練習誘致や全国規模の大会開催を通じて、豊かなスポーツ文化を創造するスポーツ交流拠点の形成をめざしている。	東京オリンピック女子バレーボールで優勝した「東洋の魔女」ゆかりのユニチカ貝塚工場跡地に、2003年に日本バレーボール協会の貝塚ナショナルトレーニングセンター(以下「トレセン」)がオープンした。日本オリンピック委員会の支援による一貫指導システムで「強い全日本」をめざしている。日本バレーボール協会は、トレセンを選手強化はもちろん地元との交流の場としても活用している。



J-GREEN堺 国内最高峰の天然芝・人工芝フィールドとクラブハウス



貝塚ナショナルトレーニングセンター



セーリング競技(和歌山マリーナ前) 監視塔、クラブセンター

	和歌山セーリングセンター
所在地	和歌山県和歌山市(和歌山マリーナシティ内)
施設内容	県営の「和歌山マリーナ」から、2006年度よりNPO法人和歌山セーリングクラブが運営を受託。2008年5月、文部科学省からセーリングのナショナルトレーニングセンターとして指定された。トップアスリートの競技水準向上をはじめ、ジュニア、学生、社会人の体験や競技をサポートしている。

(出所) J-GREEN 堺、堺市、貝塚市、和歌山セーリングクラブのホームページ

なお、国際的なスポーツ大会の開催に必要なスペックを満たすためには、固定観客席数が1万人を超え、競技エリアを十分に確保できるフロアをもった大規模なアリーナが必要といわれる。現在、首都圏に2か所整備されているのみである。大阪城ホールの固定観客席数は約9千人である。また、コンサート市場が活況を呈する中で、収容人数1万人(固定席に限定しない)を超える規模のアリーナは首都圏に集中している。関西には、大阪城ホールしかなく、数年先まで予約が埋まっている状況という。

アリーナの新規建設については、収容人数1万人(固定席に限定しない)を超えるものが全国で4か所(東京2か所、神奈川、愛知)予定されているが、関西には予定なしの状況であった。こうした中で、最近、大阪府と兵庫県から大規模アリーナ建設構想が打ち出された。

大阪府知事記者会見(2019年9月17日)

大阪府吹田市の万博記念公園駅前周辺地区に、大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくりを民間活力を入れて推進する旨を表明。2019年10月に事業者の公募開始、2020年5月頃に最優秀提案者を決定、2025年大阪・関西万博までに、アリーナ等主要部分の開業を目指す。

兵庫県知事記者会見(2019年12月23日)

大規模アリーナ建設を検討する方針を表明。県立明石公園などが候補地。

スポーツ使用時のアリーナのイメージ



(写真出所) 大阪府ホームページ

6. スポーツ関連学部・学科を持つ大学

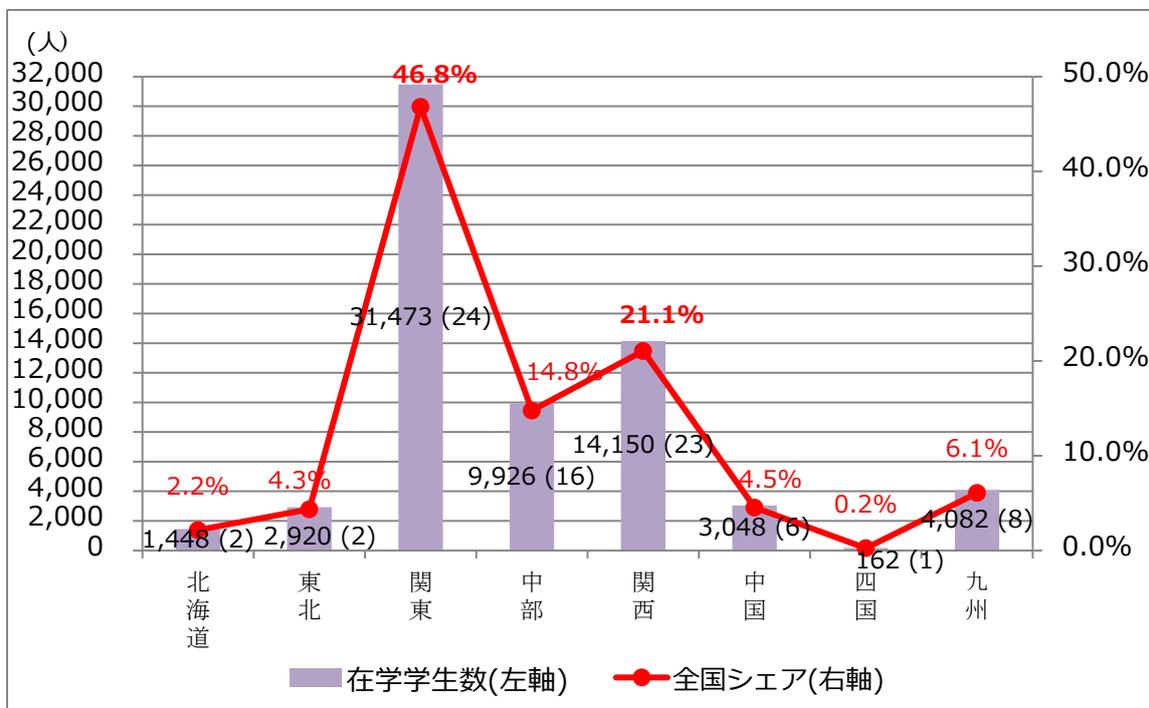
大学でのスポーツ関連の学部・学科の増加は全国的な動きである。関西においても、その動きが活発である。

アスリートやスポーツ指導者の育成にとどまらず、医療・健康・心理などの関連分野とスポーツを関係させた教育・研究が広がっている。例えば、人間科学的アプローチとして、こころ・精神面とスポーツ・健康科学の両面から人間を理解し、こころと身体を体系的に学んだスポーツ指導者・支援者、ジャーナリストらを育成することをめざした教育が行われている。

関西の大学においては、校数や学生数の量的な拡大とともに、スポーツの持つ多様な意義と可能性をとらえて、多方面で活躍ができる人材の育成と供給が進められているといえる。

図表1-21において、スポーツ関連学部・学科の学生数で見ると、関西(14,150人、全国比21.1%)は関東(31,473人、同46.8%)に次いで多い。スポーツ関連人材育成に関西は大きな貢献をしている。

図表1-21 スポーツ関連学部・学科を持つ大学の学生数比較（地域別）



(注) 学生は1年次から4年次までの在学者。原則2019年5月現在の数。グラフの学生数は、地域ごとの所在大学の学生数の計。()は校数。

(出所) 各大学のホームページ(情報公開データ等)をすべて確認し、学生数を集計。

図表 1-22 において、関西のスポーツ関連学部・学科を持つ大学の詳細をまとめている。

図表 1-22、関西のスポーツ関連学部・学科を持つ大学の詳細

府県	区分	大学名	学部名	学科名	学生数(人)
滋賀県	私立	びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツ学部	スポーツ学科	1,521
	私立	立命館大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	1,000
京都府	私立	京都産業大学	現代社会学部	健康スポーツ社会学科	294
	私立	同志社大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	941
大阪府	私立	大阪大谷大学	人間社会学部	スポーツ健康学科	449
	私立	大阪国際大学	人間科学部	スポーツ行動学科	420
				人間健康科学科	280
	私立	大阪産業大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	458
	私立	大阪成蹊大学	マネジメント学部	スポーツマネジメント学科	360
	私立	大阪体育大学	体育学部	スポーツ教育学科	2,202
				健康・スポーツマネジメント学科	
	私立	大阪電気通信大学	医療福祉工学部	健康スポーツ科学科	290
	私立	関西医療大学	保健医療学部	はり灸・スポーツトレーナー学科	197
				ヘルスプロモーション整備学科	140
私立	関西大学	人間健康学部	人間健康学科	1,414	
私立	太成学院大学	人間学部	健康スポーツ学科	449	
兵庫県	私立	関西学院大学	人間福祉学部	人間科学科	411
	国立	神戸大学	発達科学部	人間行動学科身体行動論コース	108
	私立	神戸医療福祉大学	社会福祉学部	健康スポーツコミュニケーション学科	276
	私立	神戸女子大学	健康福祉学部	健康スポーツ栄養学科	299
	私立	神戸親和女子大学	発達教育学部	ジュニアスポーツ教育学科	284
	私立	園田学園女子大学	人間健康学部	総合健康学科	380
	私立	兵庫大学	健康科学部	健康システム学科	146
	私立	武庫川女子大学	健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科	719
奈良県	国立	奈良女子大学	生活環境学部	心身健康学科	180
	私立	天理大学	体育学部	体育学科	932

(注) 学生数は原則 2019 年 5 月現在。一部、学生数は収容定員のものもある。

(出所) 各大学のホームページより確認、作成。

7. スポーツによる地域活性化（例：東大阪市）

東大阪市では、全国高等学校ラグビーフットボール大会が1963（昭和38）年から花園ラグビー場で開催されており、花園ラグビー場はラグビーを楽しむすべての人の憧れの聖地として広く知られている。同市は、1991年に「ラグビーのまち東大阪」を表明し、ラグビーのもつ団結力や力強さといったイメージを活かしたまちづくりを進めている。

最近では、同市は、ラグビーワールドカップ2019、ワールドマスターズゲームズ2021関西の競技開催都市に決定しており、これら大会の盛り上がりを一過性のものとしなため、2017年4月に「スポーツのまちづくり戦略室」を設置するなど、スポーツを通じたまちづくりを進めている。

ラグビーワールドカップやワールドマスターズゲームズ関西の開催時、東大阪市では国内外からの来訪者が少しでも長く滞在し、市内で消費する仕組みづくりを進めるとともに、ゴールドenspportsイヤーズ以降もラグビーを目的に東大阪市を訪れるプログラムをレガシーとして創出すべく「マスターズ花園」の実現に向けて取り組んでいる。また、選手だけでなく家族向けプログラムの整備や市内観光施策との連動を図ることで、東大阪市ならではのスポーツツーリズムコンテンツの具体化も進めている。

さらに、スポーツを通じたまちづくりのひとつとして「ウィルチェアー（車いす）スポーツ」の普及推進に取り組んでいる。ウィルチェアースポーツは、障がいの有無や年齢、性別に関わらず皆が一緒に楽しむというインクルーシブな概念を採り入れて進めている。2020年の東京オリンピックとともにパラリンピック競技への関心が高まる中で、先進的な取り組みを行っている。



東大阪市マスコットキャラクター トライくん ウィルチェアースポーツ広場（車いすソフトボール）

（出所）東大阪市、近畿経済産業局ホームページ

8. eスポーツ（エレクトロニック・スポーツ）

スポーツ産業の成長産業化に関連して最近注目を集めているのが、複数人のプレイヤーによる対戦型スポーツゲームで勝敗を競うeスポーツ（エレクトロニック・スポーツ）である。eスポーツがスポーツに位置づけられるのかについては議論が続いており、わが国においてはeスポーツがスポーツ競技として市民権を得るまでには至っていない。

eスポーツは、昨今の海外でのeスポーツ市場の盛り上がりとそれを取りまくビジネスの加速に合わせて、国内においても多くのプロゲーマーが誕生し、ゲーム業界のみならず様々な企業の参入が相次いでいる。2018年にジャカルタで開催されたアジア競技大会では、デモンストレーション競技の一種として採用され、さらに市場の成長が期待されている。

関西には、日本を代表するゲームメーカー（株式会社カプコン、任天堂株式会社）があり、国内や海外でeスポーツ競技大会の開催・協力を行っている。また、有馬温泉にある老舗旅館で、2018年5月に国内では珍しいeスポーツを観戦できるバー「BAR DE GOZAR（バルデゴザール）」がオープンした。

このような中で、関西において、国内最大のeスポーツ専用施設「REDEE」が2020年3月にオープン予定である。



REDEE

正式名称：「REDEE WORLD」
開業場所：大型複合施設EXPOCITY内に開業
（大阪府吹田市千里万博公園に隣接）
開業予定：2020年3月1日
施設面積：1,457坪
運営会社：レッドホースコーポレーション(株)、(株)電通、
ウェルプレイド(株)、Next Group Holdings(株)
施設特徴：日本最大のゲーム/eスポーツ専用施設
巨大スクリーンが設置された常設イベント会場
ゲーム/eスポーツを“学ぶ”場所

(出所) レッドホースコーポレーション(株)のプレスリリース資料(2019年12月25日)

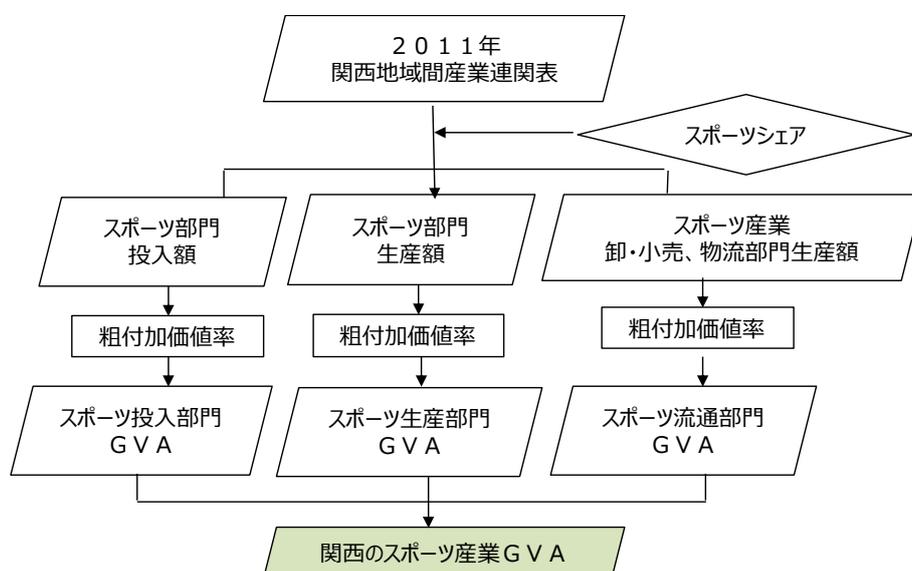
関西のスポーツ産業の経済規模推計については、各部門のスポーツシェアを全国値と同一⁴と仮定して、スポーツ生産部門の生産額、スポーツ流通部門の生産額、スポーツ部門の投入額を算出したうえで、粗付加価値率を乗じてスポーツGVA（粗付加価値額）を算出した。

スポーツGVA（粗付加価値額）は、スポーツ生産部門と投入部門と流通部門の粗付加価値額を合計して求めている。投入部門とは、スポーツ部門の生産活動に投入される財・サービスのことであり、流通部門とは、2つの部門における流通マージンのことである。

各部門のスポーツシェアとは、各部門でスポーツ用途のものがどの程度あるかの割合である。100%スポーツ品目は、例えば、スポーツ・機能性飲料、運動用品などである。0%超～100%未満スポーツ品目は、衣服、医薬品、ガソリン、自転車などである。0%スポーツ品目は、計算から除外される。

図表2-1は、スポーツGVA（粗付加価値額）の算出フローである。

図表2-1 スポーツGVA（粗付加価値額）の算出フロー



(出所) 日本政策投資銀行地域企画部・同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」(2018年3月)のスポーツ産業GVA算出フロー図(28頁)を参考にアジア太平洋研究所作成。

⁴ 本来、スポーツシェアは関西のものを政府統計、民間統計や各種社会調査から求める必要がある。関西だけに限定して統計が得られるものが少ないため、関西のスポーツシェアを容易に用意することができない。全国平均という意味で、全国値を使用しても計算に大きな誤りはない。今般は試算として、全国値と同一とした。品目によって、関西の地域性を反映すべきスポーツシェアが考えられるが、今後の検討課題である。

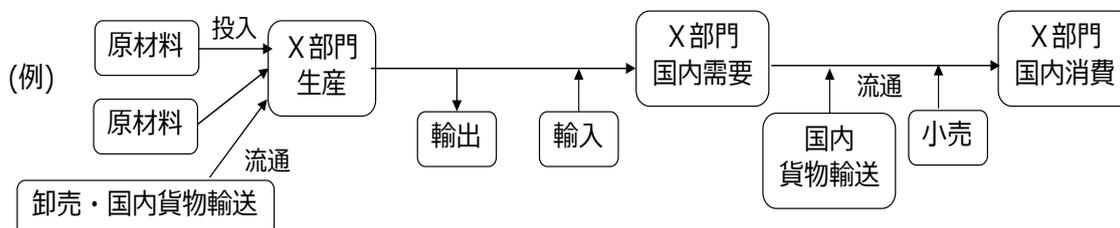
以下にて実際の推計フローを述べていく。

今般の試算で参考にしたスポーツシェアの全国値⁵は、全国産業連関表の基本分類（行 518 部門×列 397 部門）をベースに設定されているので、関西地域間産業連関表 159 部門にあわせたスポーツシェアに換算しておく必要がある。例えば、以下の 159 部門の 1 つである X 部門のスポーツシェアは、X 部門生産額×（α%×ν%+β%×φ%）で計算できる。関西 2 府 8 県で、府県ごとにスポーツシェアは変わらない（全国値と同一）と仮定する。

(例)

部門	細品目	各細品目生産額 / X 部門生産額	全国スポーツシェア (関西も同一と仮定)	159部門にあわせた スポーツシェア
X部門	A品目	α%	ν%	α%×ν% +β%×φ%
	B品目	β%	φ%	

次に、関西地域間産業連関表 159 部門に上記で算出したスポーツシェアを乗じて、各部門のスポーツ生産額を求める。X 部門を例にとったフローを下に記しているが、正確には、生産、投入、流通の各部門のスポーツ生産額を府県ごとに算出することになる。スポーツシェア 0% なら、当然、スポーツ生産額は 0 となる。



算出されたスポーツ生産額に関西地域間産業連関表 159 部門の粗付加価値率を乗じて GVA⁶を算出することができる。関西のスポーツ産業 GVA は、スポーツ投入部門 GVA とスポーツ生産部門 GVA とスポーツ流通部門 GVA の合計額となる。関西地域間産業連関表を利用すると、府県別、産業別に GVA が算出できる。詳細な GVA 算出データは、第 4 章の資料編（参考図表 1～5）を参照されたい。

⁵ スポーツシェアの全国値については、日本政策投資銀行地域企画部・同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」(2018年3月)の40～48頁に記載がある。この値を関西での試算で利用した。

⁶ GVAはGDPにほぼ近い額であるが、厳密にいえば異なる。GDP=GVA-家計外消費支出という計算式がある。家計外消費支出のスポーツシェアは極めて小さいとみられるので、スポーツ産業GVA≒スポーツ産業GDPとみてよい。

2. スポーツ産業の経済規模推計の結果

日本全体でのスポーツ産業の経済規模の推計は、日本政策投資銀行・同志社大学による試算結果によると、2011年、日本のスポーツ産業GVAは6.64兆円と推計されている。

今般、アジア太平洋研究所で算出した関西のスポーツ産業GVAの試算結果を図表2-2に示す。あわせて、各府県別のGVAを図表2-3に示す。

2011年時点、関西のスポーツ産業GVAは2府8県で1.25兆円と推計され、全国のスポーツ産業GVAの18.8%を占めるものとなった。全国シェアで見れば、関西2府8県の経済規模の対GDPシェアとほぼ同じである(2府8県GRP/GDPは18.4%)。各府県別のGVAの違いは、各府県の府県民総生産額の関西内でのシェアとほぼ同じ傾向を示している。

今後、2015年表をはじめ、アジア太平洋研究所における関西地域間産業連関表改定にあわせ、GVAの継続的な推計が可能となる。

図表2-2 スポーツ産業GVA (2011年、単位：億円)

	関西2府8県	関西2府5県	全国
スポーツ生産部門GVA	9,232	7,896	47,044
スポーツ流通部門GVA	1,208	1,102	9,421
スポーツ投入部門GVA	2,062	1,826	9,952
スポーツ産業GVA (関西スポーツGVA/全国スポーツGVA) (関西スポーツGVA/GDP)	12,502 (18.8%) (0.24%)	10,824 (16.3%) (0.21%)	66,416 (全国スポーツGVA/GDP、 1.29%)

(注) 全国のスポーツGVAは、日本政策投資銀行地域企画部・同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」(2018年3月)の推計値を引用している。

なお、2011年、関西2府8県GRP/GDPは18.4%、関西2府5県GRP/GDPは16.1%となっている。

(出所) アジア太平洋研究所による試算結果

図表2-3 各府県別のスポーツ産業GVA (2011年、単位：億円)

	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県
スポーツ生産部門	522	659	529	1,017	3,033	2,113	345	336	186	492
スポーツ流通部門	49	46	33	117	620	224	29	29	18	43
スポーツ投入部門	52	192	143	126	1,134	248	88	35	23	21
スポーツ産業	623 (5.0%)	897 (7.2%)	705 (5.6%)	1,260 (10.1%)	4,787 (38.3%)	2,585 (20.7%)	462 (3.7%)	400 (3.2%)	227 (1.8%)	556 (4.4%)

(注) 括弧内の値は、関西2府8県のGVA12,502億円に対する比率。

(出所) アジア太平洋研究所による試算結果

図表2-4は、159部門のうち、スポーツシェアが0%超~100%（0%を除外）の産業部門について、関西2府8県のスポーツ産業GVAを示したものである。最大の部門は「娯楽サービス」であり、4,617億円と全体の37%を占める。中身は、スポーツ施設提供業や、競馬・競輪やプロスポーツなどの興行などである。次に大きな部門は「学校教育」であり、中身に体育教育などが含まれる。三番目に大きいのは「非住宅建築」であり、中身はスポーツ施設が含まれる。四番目に大きいのに「がん具・運動用品」が出てくる。その他、スポーツ飲料が含まれる「その他の飲料」、「宿泊業」「飲食サービス」も比較的大きい額となっている。観光資源とスポーツを組み合わせたスポーツツーリズム⁷振興により、今後成長性のある産業部門である。

図表2-4 部門別のスポーツ産業GVA（2011年、単位：百万円）

部門	関西2府8県
その他の食料品	2,466
その他の飲料	12,150
衣服	3,946
その他の衣服・身の回り品	417
その他の繊維既製品	104
医薬品	2,494
石油・石炭製品	136
プラスチック製品	25
ゴム製品	290
なめし革・毛皮・同製品	1,111
計測機器・医療用機械器具・光学機械・武器	37
自動車	141
航空機・同修理	17
その他の輸送機械	5,166
がん具・運動用品	32,242
その他の製造工業製品	1,015
非住宅建築	42,313
公共事業	709
保険	433
鉄道旅客輸送	6,774
その他の運輸附帯サービス	6,201
放送	5,727
情報サービス	1,142
インターネット附随サービス	339
映像・音声・文字情報制作	11,207
学校教育	271,566
学術研究機関	3,494
医療	11,328
物品賃貸業（貸自動車業を除く。）	4,356
その他の対事業所サービス	217
宿泊業	23,062
飲食サービス	10,540
娯楽サービス	461,657
その他の対個人サービス	374

（出所）アジア太平洋研究所による試算結果

⁷ スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、地域資源とスポーツを融合した観光を楽しむツーリズムスタイルのこと。

今般の関西のスポーツ産業の経済規模推計からのインプリケーションを以下に述べる。

関西のスポーツ産業GVAの全国シェアが、より拡大していくためには、飲食、ファッション、観光、健康・医療、教育、イベント興行などのスポーツに関係するさまざまな産業分野の成長が必要である。そのためには、ゴールデン・スポーツイヤーズを機に、スポーツを楽しむ層を拡大し、その楽しみがより充実していくよう様々な産業がスポーツに関わることで、全体としてシナジー効果を発揮していく取り組みが必要となる。

アジア太平洋研究所が持つ関西地域間産業連関表を利用した関西のスポーツ産業GVAの推計は、今後、そうした取り組み成果の評価ツールとなる。

第3章 資料編

参考データ及び試算結果

参考図表 1 159 部門ベースでの該当部門のスポーツシェア

159部門中のスポーツ生産部門	スポーツシェア (%)	推計方法 (該当品目の生産額の全国での割合が関西でも同等として、全国のスポーツシェアを乗じる)
23 その他の食料品	0.65	栄養補助食品が10%、他に分類されない食料品が83.7%
25 その他の飲料	6.33	スポーツ・機能性飲料の割合が6.3%
33 衣服	5.06	スポーツ用を含む品目の割合が44.1%、スポーツ専用品目の割合が4.4%
34 その他の衣服・身の回り品	1.45	半製品及び仕掛品を除く割合が99.5%
35 その他の繊維既製品	0.13	医療用ガーゼ・包帯の割合が1.8%、タオル (ハンカチーフを除く) の割合が5.5%
52 医薬品	0.27	医薬品製品及び医薬部外品の割合が99.3%、動物用医薬品・医薬部外品の割合が0.5%
55 石油・石炭製品	0.02	ガソリンの割合が33.2%
56 プラスチック製品	0.00	医療・衛生用プラスチック製品の割合が1.2%
57 ゴム製品	0.12	タイヤ・チューブの割合 (二輪自動車用0.4%、特殊車両・航空機用6.2%、更生タイヤ0.5%)、ゴム製・プラスチック製履物の割合2.1%
58 なめし革・毛皮・同製品	2.51	運動用革靴及びスポーツ用革手袋の割合が2.4%、スポーツ用を含む革製履物及びかばん、袋物・その他の革製品の割合が7.7%
83 計測機器・医療用機械器具・光学機械・武器	0.02	医療用品の割合が5.6%
93 自動車	0.02	特殊自動車の割合が0.1%、トレーラの割合が0.1%、二輪自動車の割合が0.7%
96 航空機・同修理	0.03	ターボジェット機及びターボプロップ機の割合が9.2%
97 その他の輸送機械	5.77	自転車類の割合が19.3%、車いすの割合が1.1%
98 がん具・運動用品	65.1	運動用品の割合が65.1%
99 その他の製造工業製品	0.36	ウオッチ (ムーブメントを含む) の割合が5.2%、眼鏡類の割合が3.2%
102 非住宅建築	6.80	事務所・その他 (鉄骨鉄筋コンクリート造) の割合が6.5%、その他のスポーツ用を含むものの割合が68.4%
104 公共事業	0.09	公園の割合が2.6%
114 保険	0.03	損害保険の割合が18.6%
118 鉄道旅客輸送	0.69	索道の割合が1.1%
128 その他の運輸附帯サービス	1.00	旅行業・観光協会の割合が19.5%
132 放送	2.86	
133 情報サービス	0.09	ゲームソフトウェアの割合が0.97%
134 インターネット附随サービス	0.70	
135 映像・音声・文字情報制作	3.38	新聞の割合が17.8%、出版の割合が25.9%
138 学校教育	7.92	小学校の割合が27.7%、中学校の割合が16.5%、高等学校等の割合が21.8%、大学・短大・高専・専修学校等が29.4%
140 学術研究機関	2.38	
142 医療	0.23	医療 (入院診療) の割合が37.0%、医療 (入院外診療) の割合が34.7%、医療 (調剤及びその他の医療サービス) の割合が20.8%
147 物品賃貸業 (貸自動車業を除く。)	0.51	スポーツ・娯楽用品賃貸業の割合が0.51%
152 その他の対事業所サービス	0.01	法律・特許・会計士・税理士事務所の割合が6.0%
153 宿泊業	5.14	
154 飲食サービス	0.50	
156 娯楽サービス	40.0	スポーツ施設提供業・公園・遊園地の割合が24.5%
157 その他の対個人サービス	0.04	スポーツ・健康教授業の割合が3.8%

(出所) アジア太平洋研究所作成

参考図表2 関西のスポーツ産業GVA試算結果（2005年、単位：億円）

	関西2府5県 (2005年)	関西2府5県 (2011年)	2005-2011 増加率(%)
スポーツ生産部門	6,823	7,896	15.7
スポーツ流通部門	1,396	1,102	-21.1
スポーツ投入部門	1,968	1,826	-7.2
スポーツ産業	10,187	10,824	6.3

(注) 2005年関西地域間産業連関表は2府5県を対象範囲として作成されている。

(出所) アジア太平洋研究所作成

参考図表3 各府県別のスポーツ産業GVA（2005年、単位：億円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
スポーツ生産部門	295	461	882	2,751	1,836	314	285
スポーツ流通部門	39	43	121	877	246	36	34
スポーツ投入部門	68	125	208	985	446	70	66
スポーツ産業	402 (3.9%)	629 (6.2%)	1,211 (11.9%)	4,613 (45.3%)	2,528 (24.8%)	420 (4.1%)	385 (3.8%)

(注) 括弧内の値は、関西2府5県のGVA10,187億円に対する比率。

(出所) アジア太平洋研究所作成

参考図表4 関西のスポーツ産業GVAの推移の推計

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
スポーツ産業 GVA(億円)	12,502	12,389	12,552	12,777	13,090	13,215
スポーツ産業 GVA成長率 (2011年=100%)	100.0%	99.1%	100.4%	102.2%	104.7%	105.7%
関西のGRP (兆円)	95.1	94.2	95.5	97.2	99.5	100.5
関西のGRP 成長率 (2011年=100%)	100.0%	99.1%	100.4%	102.2%	104.7%	105.7%
関西GRP /GDP(%)	18.4%	18.3%	18.2%	18.3%	18.2%	18.3%

(注) 関西の対象範囲は2府8県。2012年以降のスポーツ産業GVAは、GRP成長率で延長した。GRPは内閣府「県民経済計算」による。

(出所) アジア太平洋研究所作成

参考図表5 部門別のスポーツ産業GVA（2011年、単位：百万円）

部門	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	関西2府8県
その他の食料品	73	168	219	282	648	767	123	66	59	61	2,466
その他の飲料	78	2,160	2,166	2,088	634	2,870	282	1,270	82	519	12,150
衣服	667	151	182	420	1,282	357	198	136	337	217	3,946
その他の衣服・身の回り品	11	33	1	13	87	51	190	16	2	14	417
その他の繊維既製品	10	3	16	4	49	10	5	5	0	1	104
医薬品	170	189	301	55	882	352	39	8	0	498	2,494
石油・石炭製品	0	32	0	0	62	5	0	35	0	0	136
プラスチック製品	1	3	7	1	6	4	1	0	0	0	25
ゴム製品	1	76	34	6	59	64	27	6	11	6	290
なめし革・毛皮・同製品	4	3	8	45	334	611	70	9	21	7	1,111
計測機器・医療用機械器具・光学機械・武器	0	0	8	15	8	4	0	1	1	0	37
自動車	5	62	30	17	10	11	6	0	1	0	141
航空機・同修理	0	1	1	2	1	12	0	0	0	0	17
その他の輸送機械	9	94	502	603	3,443	444	59	3	1	9	5,166
がん具・運動用品	1,354	646	3,266	530	15,283	8,458	872	582	105	1,145	32,242
その他の製造工業製品	126	72	140	105	281	183	61	22	6	19	1,015
非住宅建築	2,097	3,911	3,357	5,668	11,488	8,298	2,097	2,636	1,042	1,719	42,313
公共事業	45	94	55	73	141	122	47	57	37	37	709
保険	15	40	22	39	180	76	22	18	9	12	433
鉄道旅客輸送	33	336	266	886	3,549	1,331	252	74	26	20	6,774
その他の運輸附帯サービス	142	338	563	390	2,896	1,498	0	201	57	117	6,201
放送	231	243	130	356	3,334	616	213	168	204	232	5,727
情報サービス	10	20	19	90	858	119	2	7	7	10	1,142
インターネット附随サービス	57	5	7	83	138	35	5	6	0	3	339
映像・音声・文字情報制作	275	794	274	1,223	7,005	887	184	153	181	230	11,207
学校教育	9,158	18,586	15,438	39,351	89,939	60,089	12,354	9,832	7,969	8,850	271,566
学術研究機関	318	271	336	428	883	603	168	190	158	139	3,494
医療	352	746	520	1,196	4,512	2,347	581	411	265	399	11,328
物品賃貸業（貸自動車業を除く。）	116	170	121	241	2,717	744	68	59	38	82	4,356
その他の対事業所サービス	1	13	9	18	129	35	4	4	3	3	217
宿泊業	838	2,690	1,162	3,327	7,092	4,856	503	1,125	790	680	23,062
飲食サービス	277	678	457	1,340	4,372	2,397	406	285	197	131	10,540
娯楽サービス	35,688	33,229	23,284	42,811	140,870	112,930	15,687	16,170	6,996	33,993	461,657
その他の対個人サービス	11	21	17	43	165	82	15	10	6	5	374

(出所) アジア太平洋研究所作成

参考文献

- 経済産業省近畿経済産業局「関西スポーツ産業のポテンシャルと今後の展開に関する調査」近畿圏の広域連携に関する調査（産業編）報告書、2008年3月
- 日本経済再生本部「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―」、2016年6月
- 文部科学省「スポーツ基本計画」、2017年3月
- 株式会社日本政策投資銀行地域企画部・同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」、2018年3月
- 公益社団法人関西経済連合会「関西スポーツ振興ビジョン―スポーツで輝く関西―」、2018年7月
- 公益財団法人九州経済調査協会「スポーツの成長産業化と九州経済」、2019年2月
- 東大阪市「東大阪市スポーツ推進計画」、2019年3月
- 株式会社日本政策投資銀行地域企画部・株式会社日本経済研究所ソリューション本部・同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント2018～」、2019年9月

公益社団法人関西経済連合会委託調査
『関西のスポーツ産業振興に係る基礎調査』報告書

発行日 2020（令和 2）年 2 月
発行所 〒530-0011
大阪市北区大深町 3 番 1 号
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル
タワーC 7階
一般財団法人 アジア太平洋研究所
Asia Pacific Institute of Research (APIR)
TEL (06) 6485-7690（代表）
FAX (06) 6485-7689
発行者 岩野 宏
